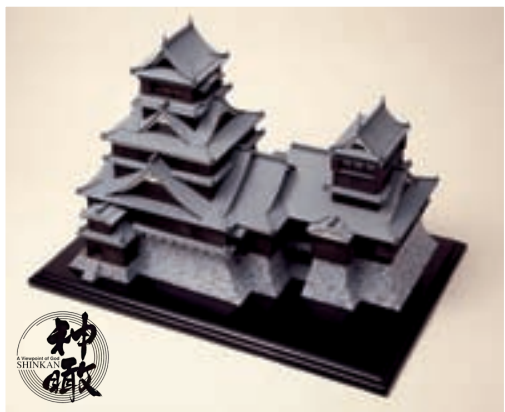


GSI Creos

第80期 ■ 株主通信

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで



熊本城



株式会社 GSIクレオス

## 株主のみなさまへ



株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は第80期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の営業を終了いたしましたので、ここに営業の概況と決算のご報告を申し上げます。

当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に総力をあげて取組んでまいりました。

その結果、期初に掲げた目標は達成することができましたが、配当につきましては財務基盤の充実を図るため、無配とさせていただきます。株主のみなさまにはまことに申し訳なく、深くお詫び申し上げます。

新年度におきましては、当社創立80周年を迎える平成23年度以前の復配を目標に、グループ一丸となって邁進する所存でありますので、なにとぞ格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成22年6月

取締役社長

深瀬佳洋

# 経営成績（連結）

## ■経営環境

当期におけるわが国経済は、在庫調整の進展や輸出の回復など一部に持ち直しの兆しがみられたものの、個人消費の冷え込みが続くなど依然厳しい状況が続きました。

## ■業績

このような状況下、当社グループは、収益性の向上と海外売上高の拡大方針のもと、目標利益の確保ならびに経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当期業績につきましては、世界的な景気低迷の影響を受けたものの、アジア向け取引が引き続き拡大しましたので、売上高は前期比4,317百万円、4.0%増収の112,037百万円となりました。

売上総利益は、個人消費の低迷や消費者の低価格志向の強まりなどにより、利益率が1.0ポイント低下しましたので、前期比567百万円、4.3%減益の12,761百万円となりました。営業利益は、販売費及び一般管理費の減少により、前期比30百万円、1.8%増益の1,694百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が減少しましたので、前期比53百万円、4.2%減益の1,211百万円となりました。当期純利益は前期比411百万円、99.0%増益の827百万円となりました。

## （繊維関連事業）

- ・機能性の高いインナー用原糸および生地が取引が大幅に伸びました。また、消費低迷により肌着などの実用衣料の販売は不振を極めました。消費者ニーズを踏まえた企画提案型の婦人ファンデーションの取引は引き続き堅調に推移しました。
- ・婦人アパレルの取引は、収益改善を目指し直営店事業を強化したものの、店頭不振の影響を避けることができず、苦戦を強いられました。また、同様に、アウターOEMの取引も、消費意欲の減退により、収益が低迷しました。欧州および韓国向けアウター用生地の出産取引も、市況悪化や円高基調の継続により低調に推移しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比7,943百万円、9.6%増収の90,865百万円、営業利益は前期比408百万円、32.7%増益の1,658百万円となりました。

## （非繊維関連事業）

- ・生産調整や設備投資の低迷が続いたことから、樹脂などの工業用材料および機械装置の取引が低調に推移するとともに、半導体市況の回復の遅れにより、米国における化学製品の取扱いも減少しました。一方、オリジナリティの高い化粧品原料の取扱いは堅調に推移しました。
- ・プラモデル用塗料関連商品の取扱いは堅調に推移しましたが、生活関連雑貨の取扱いは減少しました。

以上の結果、当事業全体の売上高は前期比3,626百万円、14.6%減収の21,171百万円、営業利益は前期比340百万円、29.5%減益の812百万円となりました。

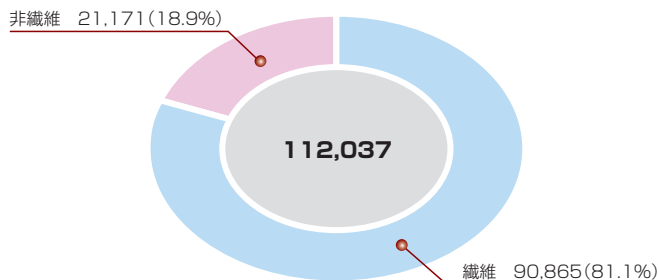
## ■対処すべき課題

当社グループは、事業構造とコスト構造の改善をさらに進め、早期復配に向けた短期的な利益の確保と中期的な成長への準備の同時実現をめざしてまいります。

1. 利益率の向上：グループ間の機能連携により、オリジナル商材の開発やコストダウンを含む独自機能の提供などの明確な差別化ポイントを構築するとともに、低収益取引からの撤退と新規顧客の開拓を進めて利益率の向上を図ってまいります。
2. 海外事業の拡大：成長著しいアジアの新興国を核として、北南米および欧州の有望市場に対するマーケティング情報をグループ全体で共有し、各地域における海外拠点の販売機能を強化しながらグローバルベースでサプライチェーン体制を整備してまいります。
3. リスクマネジメントの強化：当社グループの利益計画の達成に影響を及ぼすリスク要因を洗い出し、的確な分析と評価の結果を踏まえて対応策に取り組めるよう、グループ全体でリスクマネジメント体制の強化とリスクマインドの向上に努めてまいります。

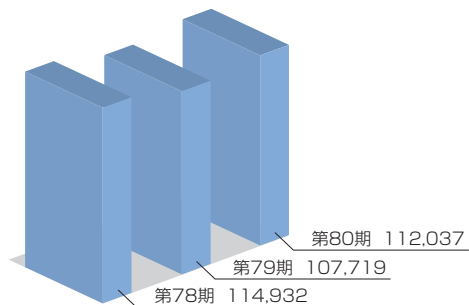
## 売上高構成比（連結）

（単位：百万円）

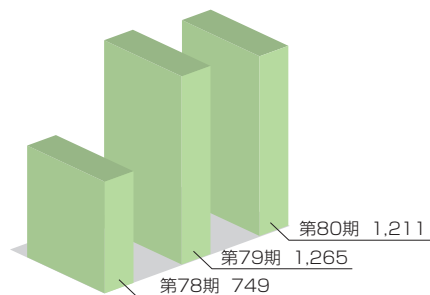


## 業績の推移（連結）

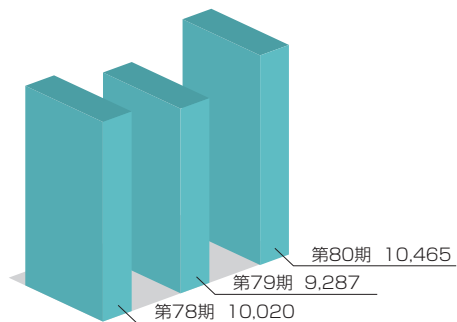
### 売上高（単位：百万円）



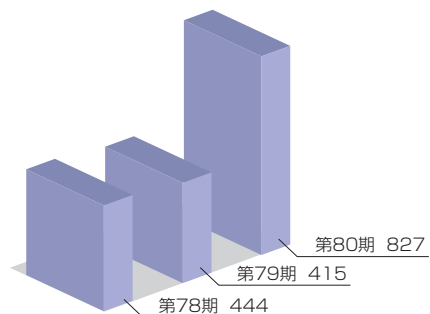
### 経常利益（単位：百万円）



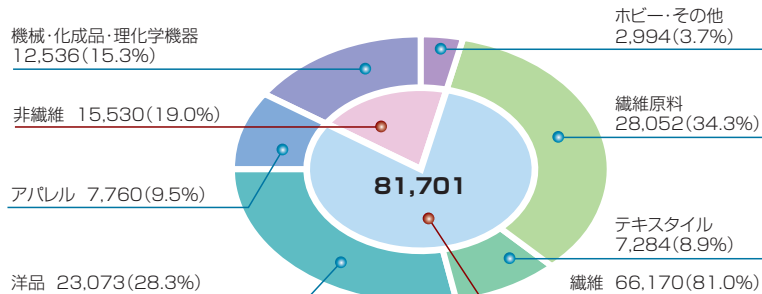
### 純資産（単位：百万円）



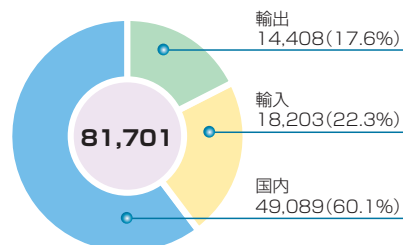
### 当期純利益（単位：百万円）



## 売上高構成比（単体）

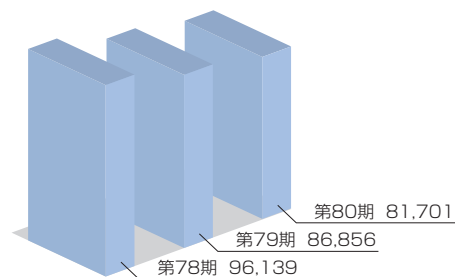


## 取引形態別売上高(単体)

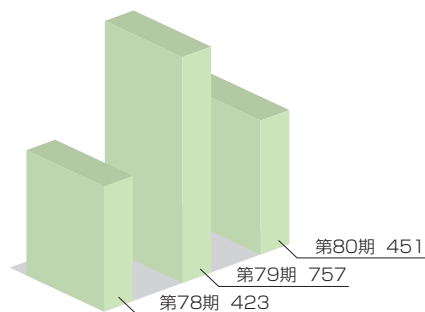


## 業績の推移（単体）

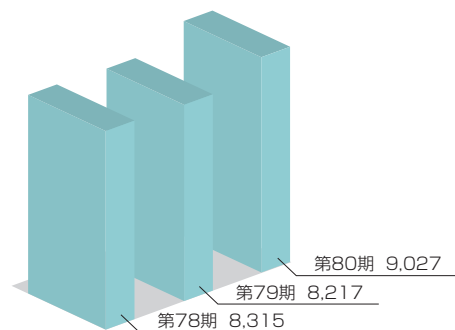
### 売上高 (単位：百万円)



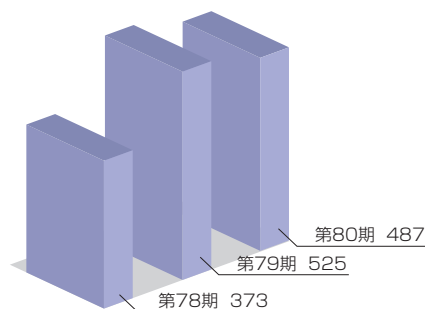
### 経常利益 (単位：百万円)



### 純資産 (単位：百万円)



### 当期純利益 (単位：百万円)



# 財務諸表（連結）

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
		金額	金額
<b>(資産の部)</b>			
流動資産		42,968	42,710
現金及び預金		9,838	8,389
受取手形及び売掛金		24,709	24,359
たな卸資産		7,777	8,961
その他貸倒引当金		1,104	1,474
△461		△461	△475
固定資産		11,001	11,240
有形固定資産		5,688	5,686
土地		3,615	3,634
その他		2,072	2,052
無形固定資産		81	136
そのれ		—	60
その他		81	76
投資その他の資産		5,232	5,417
投資有価証券		2,189	1,936
その他		3,042	3,481
<b>資産合計</b>		<b>53,970</b>	<b>53,951</b>
<b>(負債の部)</b>			
流動負債		41,448	42,692
支払手形及び買掛金		16,869	16,217
短期借入金		21,747	23,341
1年内返済予定の長期借入金		122	75
未払法人税等		236	105
賞与引当金		324	272
事業撤退特別損失引当金		49	298
その他		2,096	2,381
固定負債		2,056	1,971
長期借入金		582	528
退職給付引当金		1,318	1,297
その他		155	145
<b>負債合計</b>		<b>43,504</b>	<b>44,663</b>
<b>(純資産の部)</b>			
株主資本		11,306	10,480
資本金		7,186	7,186
資本剰余金		908	908
利益剰余金		3,264	2,436
自己株式		△52	△51
評価・換算差額等		△932	△1,286
その他有価証券評価差額金		△407	△714
繰延ヘッジ損益		3	△15
為替換算調整勘定		△528	△555
少数株主持分		90	93
<b>純資産合計</b>		<b>10,465</b>	<b>9,287</b>
<b>負債及び純資産合計</b>		<b>53,970</b>	<b>53,951</b>

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
		金額	金額
売上高		112,037	107,719
売上原価		99,275	94,389
<b>売上総利益</b>		<b>12,761</b>	<b>13,329</b>
販売費及び一般管理費		11,067	11,665
<b>営業利益</b>		<b>1,694</b>	<b>1,664</b>
営業外収益		282	455
営業外費用		764	854
<b>経常利益</b>		<b>1,211</b>	<b>1,265</b>
特別利益		55	106
投資有価証券売却益		0	43
その他		55	63
特別損失		136	848
貸倒損失・貸倒引当金繰入額		71	63
投資有価証券評価損		58	352
事業撤退特別損失		—	387
その他		6	45
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,131</b>	<b>523</b>
法人税、住民税及び事業税		314	181
法人税等調整額		△16	△167
少数株主利益		4	93
<b>当期純利益</b>		<b>827</b>	<b>415</b>

## キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当期	前期
		平成21年4月1日から平成22年3月31日まで	平成20年4月1日から平成21年3月31日まで
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,141	573
投資活動によるキャッシュ・フロー		△159	△612
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,550	△291
現金及び現金同等物に係る換算差額		17	△110
現金及び現金同等物の増減額		1,448	△440
現金及び現金同等物の期首残高		8,389	8,888
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		—	△58
現金及び現金同等物の期末残高		9,838	8,389

# 財務諸表（単体）

## 貸借対照表

（単位：百万円）

科目	期別	
	当 期 平成22年3月31日現在	前 期 平成21年3月31日現在
	金額	金額
<b>（資産の部）</b>		
流動資産	34,137	34,408
現金及び預金	8,256	6,906
受取手形及び売掛金	18,926	20,162
たな卸資産	6,246	6,438
その他の	1,137	1,344
貸倒引当金	△430	△443
固定資産	11,877	12,260
有形固定資産	4,311	4,236
土地	2,960	2,960
その他の	1,351	1,275
無形固定資産	34	28
諸権利金等	34	28
投資その他の資産	7,531	7,995
投資有価証券	2,035	1,693
関係会社株	2,515	2,555
その他の	2,980	3,746
<b>資産合計</b>	<b>46,014</b>	<b>46,669</b>
<b>（負債の部）</b>		
流動負債	35,690	37,249
支払手形及び買掛金	12,985	13,606
短期借入金	20,862	21,314
未払法人税等	32	38
賞与引当金	200	168
事業撤退特別損失引当金	49	298
その他	1,560	1,823
固定負債	1,297	1,202
退職給付引当金	1,203	1,186
その他	93	15
<b>負債合計</b>	<b>36,987</b>	<b>38,451</b>
<b>（純資産の部）</b>		
株主資本	9,433	8,947
資本金	7,186	7,186
資本剰余金	913	913
利益剰余金	1,386	899
自己株式	△52	△51
評価・換算差額等	△406	△729
その他有価証券評価差額金	△409	△714
繰延ヘッジ損益	3	△15
<b>純資産合計</b>	<b>9,027</b>	<b>8,217</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>46,014</b>	<b>46,669</b>

## 損益計算書

（単位：百万円）

科目	期別	
	当 期 平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで	前 期 平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで
	金額	金額
売上高	81,701	86,856
売上原価	72,789	77,019
<b>売上総利益</b>	<b>8,912</b>	<b>9,836</b>
販売費及び一般管理費	8,297	8,973
<b>営業利益</b>	<b>615</b>	<b>863</b>
営業外収益	453	708
受取利息	40	70
受取配当金	276	535
その他の	135	101
営業外費用	616	813
支払利息	393	480
その他の	223	333
<b>経常利益</b>	<b>451</b>	<b>757</b>
特別利益	68	214
貸倒引当金戻入額	67	156
投資有価証券売却益	0	43
その他の	0	14
特別損失	74	476
貸倒損失・貸倒引当金繰入額	71	63
事業撤退特別損失	—	387
その他の	2	24
<b>税引前当期純利益</b>	<b>445</b>	<b>495</b>
法人税、住民税及び事業税	18	27
法人税等調整額	△60	△57
<b>当期純利益</b>	<b>487</b>	<b>525</b>

# 会社の概況 (平成22年3月31日現在)

## 企業集団の主要な事業内容

当社グループは糸からアパレルまでの繊維関連事業を主たる事業としているほか、機械、化成品、その他の非繊維関連事業を営んでおります。

事業セグメント	主要商品
繊維関連事業	化合繊糸、化合繊織物、肌着、靴下、婦人服、紳士服他
非繊維関連事業	機械、化成品、理化学機器、紙管、ホビー、花火、不動産管理のサービス他

## 営業所等

本社	東京都千代田区九段南二丁目3番1号
支店	大阪 (大阪市中央区)
営業所等	柳橋 (東京都台東区)、五反田 (東京都品川区)、福岡 (福岡市博多区)、北陸 (福井県福井市)、ナノカーボン開発センター (川崎市川崎区)
海外事務所	上海
海外現地法人等	ニューヨーク、デュッセルドルフ、サンパウロ、香港、北京、上海、深圳、ソウルに海外法人 その他に海外合併企業

## 主要な借入先

借入先	借入額
株式会社みずほ銀行	7,176百万円
株式会社三菱東京UFJ銀行	7,176
農林中央金庫	2,900
株式会社三井住友銀行	1,700



## 株式の状況

(1) 発行可能株式総数	200,000,000株
(2) 発行済株式の総数	64,371,191株 (自己株式 278,524株を除く)
(3) 株主数	7,679名
(4) 大株主 (上位10名)	

株主名	持株数	持株比率
グンゼ株式会社	9,321千株	14.48%
株式会社みずほ銀行	3,182	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,172	4.93
日本生命保険相互会社	2,586	4.02
東レ株式会社	1,982	3.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,730	2.69
日本興亜損害保険株式会社	1,119	1.74
ジェービー・モルガン・チェース・バンク 385107	702	1.09
日本証券金融株式会社	682	1.06
G S I クレオス取引先持株会	628	0.98

(注) 持株比率については、自己株式 (278,524株) を控除して算出し、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

## 従業員の状況

### 企業集団の従業員

事業セグメント	従業員数	前期末比増減
繊維関連事業	229名	15名
非繊維関連事業	173	1
全社(共通)	102	—
合計	504	16

- (注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2. 嘱託、デザイナー、海外現地社員および当社グループ外への出向者は121名であり、上記に含んでおりません。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

## 重要な子会社の状況

会社名	所在地	資本金	出資比率 (間接所有を含む)	主要な事業内容
株式会社セントラル科学貿易	東京都台東区	100百万円	100.00%	理化学機器等の販売
大三紙化工業株式会社	埼玉県越谷市	50百万円	92.50	紙管の製造販売
株式会社オフィス・メイト	東京都千代田区	40百万円	100.00	不動産の賃貸管理および仲介
株式会社ジーマーク	東京都千代田区	46百万円	100.00	花火の輸入販売
株式会社いずみ	大阪市中央区	45百万円	100.00	婦人用インナーの企画、製造および販売
丸一産業株式会社	東京都台東区	85百万円	100.00	ストッキング、ソックス用原糸の燃糸加工および販売
G S I ホールディング社	米国・ニューヨーク	1,010千米ドル	100.00	米国における持株会社
G S I アメリカ社	米国・ニューヨーク	2,000千米ドル	100.00	商品の輸出入・販売
G S I 香港社	中国・香港	13,865千香港ドル	100.00	商品の輸出入・販売
G S I 上海社	中国・上海	4,139千人民元	100.00	商品の輸出入・販売

- (注) 1. 株式会社オフィス・メイトに対する出資比率のうち、20.62%は間接所有によるものであります。  
2. GSIアメリカ社およびGSI上海社に対する出資比率は、間接所有によるものであります。

## 役員 (平成22年6月29日現在)

### 取締役

取締役会長	加藤元信
代表取締役社長	深瀬佳洋
常務取締役	中島浩二
常務取締役	宮崎満
取締役	松下康彦
取締役	吉永直明
取締役	田中正道
取締役	中山正輝

### 監査役

常勤監査役	石川均
監査役	姉崎瑛一
監査役	山口健治
監査役	岩田紀治

### 執行役員

浅野幹雄	冲田陽二
荒木靖司	

- (注) 監査役のうち山口健治、岩田紀治の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。なお、当社は両氏を東京証券取引所および大阪証券取引所の定めにもとづく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

# トピックス ■

## ■ 婦人アパレル直営店「クロスサイト」を全国展開

当社直営店「クロスサイト」は、2008年11月に第1号店を横浜市にオープンして以来、地方都市を中心に开店し、2010年3月末現在で20店舗となりました。「クロスサイト」は40代～60代をターゲットに、自社ブランドの「ノナ」「デュソール・シェル」を中心とした、婦人服全般を取扱うセレクトショップです。

「クロスサイト」では多様化するお客様のライフスタイルやファッショントレンドとともに地域性によるニーズの違いに対応するため、商品企画チーム、バイヤーチームと各店舗の店長が連携し、自社ブランドのほかに他社商品も取揃えることで、各地域のお客様のニーズに合った商品を提供する店作りを基本として、全国に店舗を展開しています。直営店事業の狙いは、専門店向け販路が減少する中、売上の確保を図ると同時に、市場ニーズを直接把握することで商品企画にも反映させることにあります。

今後も自社ブランドの扱いを拡げることにより収益性を高めることはもちろんのこと、直営店の情報を自社ブランドのみならずODM（Original Design Manufacturer：相手先ブランドの企画・製造）にも活用することで当社のアウター事業を発展させてまいります。

※横浜関内店の写真を表紙に掲載しています。



## 株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日

期末配当金受領株主  
確定日 3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人  
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号  
Tel 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所、大阪証券取引所

公告の方法 電子公告により行う。

公告掲載URL <http://www.gsi.co.jp>

(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

### (ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

※表紙写真 左／プラスチックモデル 神蔵 和・名城シリーズ第一弾「熊本城」  
右／直営店「クロスサイト」横浜関内店